

公益社団法人日本新生児成育医学会 2020年度 定時社員総会 議事録

日 時：2020年12月7日（月）13：00～14：00

会 場：日本新生児成育医学会事務局 第1会議室

出席者：9名（理事：中村友彦，早川昌弘，和田和子，中西秀彦，監事：猪谷泰史，北島博之，理事および監事を除く代議員3名），書面議決者：42名，委任状提出者：156名

（敬称略）

議 事：

1. 臨時総会成立

中村友彦理事長が臨時総会の開会を宣言し，事務局から，本法人の総会の議決権者は代議員219名であり，出席者が，書面議決者および議決委任者を含めて，207名となることが報告された。理事長から，定款第26条および同第27条2項に基づき，定足数に達したので定時社員総会の成立が報告された。

2. 議事録署名人の選出

定款28条2項に基づき，猪谷泰史監事，北島博之監事が議事録署名人に選出された。

3. 理事長報告

1) 代議員・理事選挙の件

以下の方々に選挙管理委員会委員を務めていただき，代議員・理事選挙を行った。

選挙管理委員長 北島 博之先生（現監事：大阪母子医療センター）

委員 甲斐 明彦先生（一般会員：石井記念愛染園附属愛染橋病院）

委員 冬木真規子先生（一般会員：大阪市立大学）

2) 韓国・台湾・日本 3か国の新生児学会交流の件

・5月22日（金）に開催予定であった韓国新生児学会は中止となった。

・The 4th Taiwan-Korea-Japan Joint Congress on Neonatology が台湾で開催予定であったが2022年に延期される見通しとなった。台湾に派遣予定だった，7名の Travel Award 対象者については，第65回学術集会で発表いただくこととなった。

3) 2020年度 PAS-JPS 若手医師交換プログラムの件

本学会から推薦した上田一仁先生（名古屋大学医学部附属病院）が受賞された。2021年度も web 開催が予定されており，推薦者は現在選考中で，次回理事会で報告予定である。

4) 文献許諾使用料の件

・メテオ社の7～9月の文献使用料は合計1,254円（今年度合計2,772円）であった。支払い金額が税込みで10,500円を超えた時点で指定口座に振り込まれることになっている。昨年度分は合計11,199円で，5月29日に振り込まれた。

・医学中央雑誌より，許諾抄録利用料金23,760円の入金があった。

5) 日本新生児成育医学会編『新生児学テキスト』印税の件

新生児学テキストの印税1,789,200円が1月31日（金）に学会の口座に振り込まれた。

6) 学会誌冊子版（デジタル印刷版）制作廃止の件

2018年2月に学会誌が電子化して以降，希望者に冊子版を1冊3,000円で販売していたが，希望者が少ないため，2021年2月発刊予定の学会誌33巻1号より廃止することとなった。今後は電子版のみを発行する。

7) その他

日本重症心身障害学会が，重症心身障害児者施設での経腸栄養分野新規コネクタ（国際規格ISO80369-3）の検証の結果，2021年12月で出荷停止が決定している現行コネクタの存続を希望し提言を行っている。

4. 審議事項

- 1) 第1号議案：2020年9月期（2019年10月1日～2020年9月30日）事業報告及び決算書類承認の件
経常収益は85,967,570円、経常費用は84,958,050円、当期一般正味財産増減額は1,009,520円となった。第65回学術集会在延期となり学会誌抄録集の発刊がなかったことと5・8月のセミナーの開催が中止となったことが黒字に繋がったと思われる。猪谷先生・北島先生から監査報告があり、賛成1/2以上で承認可決された。
- 2) 第2号議案：2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）事業計画及び収支予算の件
来期からの会費の値上げにより、収入は約700万円増える。支出は、例年、雑誌刊行費と事業費の医学生セミナー・教育セミナーに多くの経費がかかっている。来期のセミナーはweb会議システム等を利用し、経費を削減する方向で進めていくことが報告され、賛成1/2以上で承認可決された。
- 3) 第3号議案：定款施行細則変更の件
2021年度より会費が増額しているため、定款施行細則第6条の変更案が示され、賛成1/2以上で承認可決された。
- 4) 第4号議案：第66回・第67回学術集会開催延期の件
第65回学術集会の延期に伴い以下の対応を行う予定であることが報告され賛成1/2以上で承認可決された。
①2022年度事業である学術集会（2021年11月）は中止とし、2022年度は学術集会を行わない。②2023年度学術集会は、2022年11月に細野理事が開催することになっていたが、長谷川理事が同時期に第66回学術集会を開催する。③2024年度の学術集会长は、本年9月まで立候補を募り11月の理事会で決定する予定であったがその予定を中止し2023年11月に細野理事が第67回学術集会を開催する。
- 5) 第5号議案：新理事の選任に関する件
下記20名を理事に選任する件について賛成1/2以上で承認可決された。
諫山 哲哉, 茨 聡, 河井 昌彦, 日下 隆, 高橋 尚人, 長 和俊, 中西 秀彦,
長谷川久弥, 早川 昌弘, 飛弾麻里子, 福原 里恵, 細野 茂春, 水野 克己, 森岡 一朗,
芳本 誠司, 大曾根義輝, 河野 由美, 廣間 武彦, 和田 和子, 和田 雅樹
- 6) 第6号議案：新監事の選任に関する件
下記2名を監事に選任する件について賛成1/2以上で承認可決された。
中村 友彦, 与田 仁志
- 7) 第7号議案：新名誉・新功労会員推薦に関する件
下記21名を名誉・功労会員に選任する件について賛成1/2以上で承認可決された。北島監事から新名誉・功労会員を代表して挨拶があった。
 - 以下の3名を名誉会員とすること
板橋家頭夫, 北島 博之, 久保 実
 - 以下の18名を新功労会員とすること
梅田 陽, 金 太章, 久木田穰次, 小濱 守安, 清水 浩, 城 裕之, 新宅 治夫,
住田 裕, 瀧川 逸朗, 中尾 秀人, 新島 新一, 新飯田裕一, 沼田 修, 長谷川 廉,
福田 純男, 宮城 雅也, 吉永 宗義, 依田 卓

5. 各種委員会報告

- 1) 教育委員会（早川委員長）
 - 2021年度の教育委員会の活動について通信委員会にて議論をした。医学生・研修医向けNICU入門セミナーはWebセミナーの開催を検討している。初期投資の計上については理事会で承認済みで、大阪府、神奈川県で開催された新生児セミナーの開催方法を参考に予定である。
 - 教育セミナーは2021年8月26日（木）～28日（土）に倉敷市にて開催予定で、教育セミナー開催予算

は上限450万円としている。各講義のWEB配信など開催方法については検討中である。

- Webinarについては内容について検討する予定である。
- 2) 倫理委員会（福原委員長，代・中村理事長）
- 2020年7月に開催予定であった第65回学術集会で予定していた「倫理コンサルテーションに関するシンポジウム」は延期された2021年5月の学術集会にスライドすることをシンポジストにご了解を得て決定している。
 - 第66回以降の学術集会における倫理委員会の活動については、従来のワークショップ形式での実施が可能かなど新倫理委員会で検討予定である。
- 3) 薬事委員会（飛弾委員長，代・中村理事長）
- 「汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定」について：最近の一部の抗菌薬の供給不安定などの事例を受け、厚生労働省が「汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定」を検討している。小児科学会および分科会で、小児医療で該当する104品目をリストアップし、厚労省に提出した。当学会からはサーファクタントなど約50件を挙げた。全分野で約400件となり、「医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議」で審議された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10314.html 2020/10/18 閲覧)。
 - 「ビオチン大量内服下での検査への干渉についての周知」について：ビオチン大量内服下での血液検査で甲状腺機能を評価すると、機能亢進状態を示唆するような結果に干渉される。この事象について日本小児科学会が主体となり、日本先天代謝異常学会、日本マスキング学会、本学会の連名で注意喚起文書を公開した。
 - 薬剤の安定供給への要望書提出について：最近の一部の抗菌薬の供給不安定などの事例のように、一薬品の供給停止が、同成分の他社製品の供給不安定に繋がる場合がある。当委員会からはそのような展開が懸念される薬剤について安定供給への要望書を、日本小児科学会を通じて厚生労働省に逐次提出している。今期は、メチルプレドニゾロンおよび抗生物質について要望書を提出した。
- 4) 学会将来構想委員会（高橋委員長，代・中村理事長）
- 新生児医療連絡会と共同で行った新生児医療提供体制・新生児医勤務状況の全国調査は、7月5日に回答受付を終了し解析を開始した。結果の一部は8月21日の第123回日本小児科学会学術集会シンポジウム「小児科医としての働き方改革の課題とその方策」で報告した。まだ解析が終わっていないため、今後も解析を継続し、解析費用は次期に支出する。今後、新しい委員会メンバーで解析を続け、最終結果は来年の第65回学術集会にて報告を行う。各県の情報は最終的にはそれぞれの県にお返しするつもりである。この結果から、多くの新生児科医が過重労働を行っており、集約が求められていることを改めて認識する結果となった。
- 5) 男女共同参画推進委員会（河野委員長，代・中村理事長）
- 2021年5月開催の学術集会で委員会主催WSを開催し、アンケート調査結果を上記WSで報告する予定である。
- 6) 感染対策予防接種委員会（森岡委員長，代・中村理事長）
- 「新型コロナウイルス感染症に対する出生後早期の新生児への対応について」を作成し、第1版（2020年2月26日）、第2版（2020年2月28日）、第3版（2020年3月23日）、第4版（2020年10月19日）をホームページ上に公開した。
 - 「新型コロナウイルス感染症における新生児に関連する文献紹介」として、2020年4月6日に第1報、2020年4月14日に第2報、2020年5月2日に第3報をホームページ上に公開した。
 - 2020年5月14日より、新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児の出生後早期の管理経験の報告の募集および公開を行っている。
 - 医療の質向上委員会のサーベイランス事業の中で、新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児のレジストリを2020年6月12日より開始している。

2021年2月15日

- NICU・GCUにおけるロタウイルスワクチンの定期接種化に伴う考え方を作成し、2020年7月9日にホームページに公開した。
 - 「抗菌薬の安定供給に向けた小児科関連学会の提言」を日本小児科学会、日本小児感染症学会、日本小児臨床薬理学会と連名で厚生労働省に提出した。
 - 小児RSウイルス呼吸器感染症診療ガイドラインの作成を日本小児呼吸器学会と進めている。
- 7) 社会保険委員会（和田雅樹委員長，代・中村理事長）
2022年診療報酬改定に向けて検討を行っている。追って報告予定である。

以上